

事務事業名	合志市土地利用計画調整事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 各種計画の調整がとれ、開発計画が実現に向かうことで、上位目的の市街地が可能なエリアになっているという意図に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市内部における各分野別計画(都市計画マスタープラン、農業振興地域整備計画)との調整が基本であり、公共的な関与は妥当である。また、開発計画に対する市の支援を検討する事務であり公共の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象を、土地利用計画他各分野別計画(都市計画マスタープラン、農振整備計画)及び開発計画としており、範囲は妥当であり、調整がとれ、実現に向かっているという意図も妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 各分野別計画(都市計画マスタープラン、農振整備計画)と土地利用計画の調整がとれて策定、運用されることにより、それらに則らない土地開発等の発生件数を抑制することが期待できる。また、開発計画については、実施に向けて様々な手法を検討することで実現されることが期待できる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ この事務を廃止・休止することは、無秩序な土地利用につながる恐れがあり、影響が大きい。また、開発計画への支援についても市が支援することが実現への第一歩であり、廃止すれば影響が大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 他に類似事務事業はなく、統廃合・連携の可能性はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 計画策定及び調整に事業費は発生しない。策定後の運用監視と調整に関しても内部関係課内での作業となり、経費は発生しない。また、開発計画に対する庁内検討においても内部及び県との作業であり、事業費はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 関係各課との調整会議等に要する時間について、計画策定に関しては十分な議論と納得が必要であり、その後の調整・監視についても所要の協議時間は必要であることから、削減の余地はない。また、開発計画に関する協議についても十分な時間が必要であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 市としての土地利用計画他各分野別計画(都市計画マスタープラン、農振整備計画)に対してのものであり、公平・公正である。また、開発計画への支援についても、市の自主財源確保や雇用創出につながることをめざすものであり、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・有効性については、各分野別計画(都市計画マスタープラン、農振整備計画)と土地利用計画の調整がとれて策定、運用されることにより、それらに則らない土地開発等の発生件数を抑制することが期待できる。また、開発計画については、実施に向けて様々な手法を検討することで実現されることが期待できる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 21年2月から検討を始めている、土地利用計画で設定した重点区域(産業集積ゾーン、市民交流ゾーン、メディカル・ステーションゾーン、交通拠点ゾーン)のゾーンごとの土地利用計画策定について、行政経営推進部会を開催し、21年度中の策定を目指して取り組んでいく。 また、開発計画については、必要に応じて、市の立場で行なえる支援と関係機関への働きかけを行っていく。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

本市の土地利用を考える時、常に壁となっているのが、都市計画法に基づく用途指定である。特に市面積の約9割が市街化調整区域であり、大型開発等についてはネックになっている。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	2	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	5	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)